



2023年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2023年5月15日

上場会社名 日本トムソン株式会社
コード番号 6480 URL <https://www.ikont.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 宮地 茂樹

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 小島 孝則

TEL 03 3448 5824

定時株主総会開催予定日 2023年6月27日 配当支払開始予定日 2023年6月28日

有価証券報告書提出予定日 2023年6月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績(2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	68,260	9.6	9,459	60.4	10,479	39.9	7,469	80.7
2022年3月期	62,284	40.5	5,898		7,488		4,134	

(注) 包括利益 2023年3月期 8,763百万円 (68.1%) 2022年3月期 5,214百万円 (75.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	104.92	104.57	11.0	9.5	13.9
2022年3月期	58.27	58.04	6.7	7.2	9.5

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 百万円 2022年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	114,347	71,662	62.6	1,003.28
2022年3月期	107,078	63,974	59.6	898.58

(参考) 自己資本 2023年3月期 71,541百万円 2022年3月期 63,829百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	6,398	2,702	3,351	18,593
2022年3月期	10,265	2,100	6,442	17,847

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期		6.00		7.00	13.00	942	22.3	1.5
2023年3月期		9.00		10.00	19.00	1,378	18.1	2.0
2024年3月期(予想)		9.50		9.50	19.00		30.2	

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	29,800	13.2	2,700	37.8	2,800	54.0	1,800	57.1	25.31
通期	62,000	9.2	6,500	31.3	6,700	36.1	4,500	39.8	62.99

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期	73,501,425 株	2022年3月期	73,501,425 株
期末自己株式数	2023年3月期	2,193,912 株	2022年3月期	2,467,133 株
期中平均株式数	2023年3月期	71,195,717 株	2022年3月期	70,962,924 株

(注)期末自己株式数には、役員向け株式交付信託および従業員持株ESOP信託の保有する当社株式を含めております(2023年3月期 1,250,000株、2022年3月期 1,477,400株)。また、期中平均株式数の計算においては、役員向け株式交付信託および従業員持株ESOP信託の保有する当社株式を控除する自己株式を含めております(2023年3月期 1,354,225株、2022年3月期 1,548,974株)。

(参考)個別業績の概要

2023年3月期の個別業績(2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	58,797	12.0	8,970	84.0	10,361	54.2	7,327	696.0
2022年3月期	52,518	46.2	4,875		6,720		920	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期	102.92	102.58
2022年3月期	12.97	12.92

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	96,261	57,633	59.7	806.54
2022年3月期	90,320	51,273	56.6	719.77

(参考) 自己資本 2023年3月期 57,512百万円 2022年3月期 51,128百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通しなどの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況 (4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	P. 2
(1) 当期の経営成績の概況	P. 2
(2) 当期の財政状態の概況	P. 3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	P. 3
(4) 今後の見通し	P. 4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P. 4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P. 4
3. 連結財務諸表及び主な注記	P. 5
(1) 連結貸借対照表	P. 5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 7
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 12
(継続企業の前提に関する注記)	P. 12
(セグメント情報等)	P. 12
(1株当たり情報)	P. 12
(重要な後発事象)	P. 12

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における経済情勢は、新型コロナウイルス感染症による活動制限からの正常化が進み、緩やかな回復基調となりました。一方でウクライナ情勢等を背景とした原材料・エネルギー価格の高騰や物価上昇、各国中央銀行の金融引き締めによる急激な為替変動等もあり、先行き不透明な状況で推移しました。

このような情勢のもと、当社グループでは「I K O中期経営計画2023 ～深化・挑戦・変革～」に掲げる中長期視点での成長と安定的な利益確保を目指し、重点課題の解決に向けた諸施策に取り組みました。また、全てのステークホルダーの皆様へ、当社グループの持続可能な社会価値の創造と中長期の企業価値向上に向けた取り組みをお伝えするため、初めての統合報告書を発行し、情報開示の充実を図りました。

販売面につきましては、国内外展示会への出展を順次再開するとともに、約4年ぶりとなるプライベートショーを開催するなど、既存顧客との取引深耕や新規市場・顧客の開拓に注力いたしました。

製品開発面につきましては、低断面でコンパクトなXYθ運動を実現する『アライメントステージSAシリーズ』の高機能モデルを市場投入するなど、機械装置の省電力化・生産性向上に貢献する高付加価値製品の拡充を図りました。さらに、シリーズ最高クラスの走行精度を実現した『リニアローラウェイスーパーX Z E R O』をはじめとする次世代の製品開発も推し進め、高い品質と技術力の認知度向上や新たなニーズの掘り起こしに取り組みました。

生産面につきましては、堅調な需要動向を受け、国内工場および生産子会社であるI K O THOMPSON VIETNAM CO., LTD. や優必勝(蘇州)軸承有限公司におけるグローバル生産体制を拡大しました。また、サプライチェーン全体での効率的な供給体制の構築に注力するとともに、昨年7月に「I K OグループサプライヤーCSR調達ガイドライン」を策定し、環境や人権、労働問題への配慮等、社会的責任に対する取り組みを強化しました。

当社グループの営業状況をみますと、半導体製造装置等のエレクトロニクス関連機器向けなど底堅い設備投資需要や受注残の消化、為替の円安効果等を背景に、全地域で増収となりました。国内市場では、精密機械・各種医療機器等の一般産業機械や工作機械向けを中心に売上高が増加しました。北米地域では、工作機械向けの需要が伸び悩んだものの、精密機械等の一般産業機械や市販向け等が好調に推移し、売上高が増加しました。欧州地域では、工作機械や市販向けをはじめとした幅広い業種で需要が好調に推移し、売上高が増加しました。中国では、ゼロコロナ政策の影響を一部受けたものの、底堅い設備投資需要が継続し、売上高が増加しました。その他地域では、インドやシンガポール、香港等で売上高が増加しました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は68,260百万円(前期比9.6%増)となりました。収益面につきましては、増収・増産効果や為替の円安効果等により、営業利益は9,459百万円(前期比60.4%増)、経常利益は10,479百万円(前期比39.9%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は7,469百万円(前期比80.7%増)となりました。

また、当連結会計年度における針状ころ軸受および直動案内機器等(以下「軸受等」)の生産高(平均販売価格による)は65,915百万円(前期比15.3%増)となり、軸受等ならびに諸機械部品の受注高は61,939百万円(前期比21.1%減)となりました。

セグメントについて、当社グループは、軸受等ならびに諸機械部品の製造販売を主な単一の事業として運営しているため、事業の種類別セグメントおよび事業部門は一括して記載しております。なお、部門別売上高では、軸受等は61,536百万円(前期比10.0%増)、諸機械部品は6,723百万円(前期比6.1%増)となりました。

部門別売上高

(単位：百万円)

区 分	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)		当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)		比 較 増 減	
	金額	比率	金額	比率	金額	伸び率
軸受等	55,944	89.8 %	61,536	90.1 %	5,591	10.0 %
諸機械部品	6,340	10.2	6,723	9.9	383	6.1
売上高合計	62,284	100.0	68,260	100.0	5,975	9.6

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債および純資産の状況

資産合計は、前連結会計年度末に比べ7,268百万円増加し114,347百万円となりました。これは主に、現金及び預金847百万円、棚卸資産4,608百万円、繰延税金資産661百万円の増加等によるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ418百万円減少し42,685百万円となりました。これは主に、未払法人税等630百万円、前受金438百万円、リース債務341百万円等の増加と、短期借入金2,200百万円等の減少によるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ7,687百万円増加し71,662百万円となりました。これは主に、利益剰余金6,310百万円、為替換算調整勘定1,291百万円の増加等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は18,593百万円となり、前連結会計年度末に比べ746百万円増加しました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られたキャッシュ・フローは6,398百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益10,489百万円、減価償却費3,423百万円等による収入項目と、棚卸資産の増加額3,596百万円、法人税等の支払額3,419百万円等の支出項目との差額によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により支出されたキャッシュ・フローは2,702百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出2,187百万円、保険積立金の積立による支出342百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により支出されたキャッシュ・フローは3,351百万円となりました。これは主に、長期借入れによる収入4,000百万円等による収入項目と、短期借入金の返済による支出2,200百万円、長期借入金の返済による支出3,879百万円、配当金の支払額1,155百万円等の支出項目との差額によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
自己資本比率(%)	58.4	58.7	59.6	62.6
時価ベースの自己資本比率(%)	27.0	46.5	35.9	36.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	—	5.0	2.2	3.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	49.3	86.8	63.9

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」を使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、世界的な物価上昇や金融引き締め、米国金融機関の経営破綻等により、景気後退懸念が高まっており、当社グループを取り巻く経営環境は不透明な状況で推移するものと予想されます。また、当社グループの需要業界であるエレクトロニクス関連機器をはじめとする設備投資需要は、足元ではやや弱含みの状況にありますが、IoT、EV化の進展や人手不足による自動化・省人化等を背景に今後も底堅く推移するものと思われ

ます。
以上を踏まえ、現時点では通期の連結業績予想につきましては、連結売上高62,000百万円、営業利益6,500百万円、経常利益6,700百万円、親会社株主に帰属する当期純利益4,500百万円を見込んでおります。

(5) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を重要な経営課題のひとつとして位置づけております。利益分配につきましては、業績水準等を総合的に勘案し、安定的な配当を継続することを基本方針としておりますが、さらなる利益還元の充実を図ってまいります。また、内部留保資金につきましては、今後の経営環境等に留意しながら、企業価値の最大化に向けて、収益力の向上と経営基盤の強化を図るとともに、急速な技術革新と需要の変化に対応させた生産体制の見直し、新製品開発等の投資に充てる考えであります。

この基本方針に基づき、当期の期末配当金につきましては、当期の業績水準や内部留保等を総合的に勘案した結果、1株につき10円とし、年間では中間配当金9円とあわせて1株につき19円を予定しております。

なお、次期の配当金につきましては、1株につき年間配当金19円(中間配当金9円50銭)を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性等を考慮し、当面は日本基準を適用することとしております。

なお、国際財務報告基準(IFRS)の適用につきましては、今後の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,001	18,848
受取手形及び売掛金	17,159	17,272
商品及び製品	14,393	17,477
仕掛品	12,773	11,882
原材料及び貯蔵品	6,408	8,823
その他	1,682	2,329
貸倒引当金	△7	△10
流動資産合計	70,412	76,624
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	25,095	25,267
減価償却累計額	△18,252	△18,523
建物及び構築物（純額）	6,843	6,743
機械装置及び運搬具	55,770	57,118
減価償却累計額	△45,431	△47,269
機械装置及び運搬具（純額）	10,338	9,849
工具、器具及び備品	10,850	10,949
減価償却累計額	△10,068	△10,213
工具、器具及び備品（純額）	782	735
土地	2,983	2,873
リース資産	822	809
減価償却累計額	△357	△391
リース資産（純額）	464	418
建設仮勘定	168	453
その他	984	1,378
有形固定資産合計	22,565	22,453
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	9,021	9,113
繰延税金資産	1,438	2,099
その他	2,583	3,026
貸倒引当金	△36	△26
投資その他の資産合計	13,006	14,212
固定資産合計	36,666	37,723
資産合計	107,078	114,347

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,845	11,595
短期借入金	2,200	-
1年内返済予定の長期借入金	3,455	3,786
リース債務	358	364
未払費用	2,906	3,174
未払法人税等	2,182	2,813
役員賞与引当金	85	92
その他	1,769	2,511
流動負債合計	24,802	24,337
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	6,928	6,718
リース債務	917	1,252
繰延税金負債	255	126
退職給付に係る負債	20	30
役員株式給付引当金	79	110
その他	100	109
固定負債合計	18,301	18,348
負債合計	43,104	42,685
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,533	9,533
資本剰余金	12,886	12,886
利益剰余金	37,881	44,191
自己株式	△1,024	△917
株主資本合計	59,276	65,693
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,017	3,115
繰延ヘッジ損益	-	△2
為替換算調整勘定	1,470	2,761
退職給付に係る調整累計額	65	△27
その他の包括利益累計額合計	4,552	5,847
新株予約権	144	121
純資産合計	63,974	71,662
負債純資産合計	107,078	114,347

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	62,284	68,260
売上原価	42,947	43,782
売上総利益	19,337	24,477
販売費及び一般管理費	13,438	15,017
営業利益	5,898	9,459
営業外収益		
受取利息	39	31
受取配当金	204	284
為替差益	1,219	468
受取保険金	40	11
その他	293	363
営業外収益合計	1,797	1,159
営業外費用		
支払利息	122	99
社債発行費	32	-
固定資産除却損	23	11
その他	28	28
営業外費用合計	206	139
経常利益	7,488	10,479
特別利益		
投資有価証券売却益	28	31
特別利益合計	28	31
特別損失		
減損損失	1,529	21
特別損失合計	1,529	21
税金等調整前当期純利益	5,987	10,489
法人税、住民税及び事業税	1,979	3,762
過年度法人税等	271	-
法人税等調整額	△398	△742
法人税等合計	1,852	3,020
当期純利益	4,134	7,469
非支配株主に帰属する当期純利益	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益	4,134	7,469

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	4,134	7,469
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△407	98
繰延ヘッジ損益	-	△2
為替換算調整勘定	1,520	1,291
退職給付に係る調整額	△33	△92
その他の包括利益合計	1,079	1,294
包括利益	5,214	8,763
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,214	8,763
非支配株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,533	12,886	34,471	△1,087	55,803
当期変動額					
剰余金の配当			△725		△725
親会社株主に帰属する当期純利益			4,134		4,134
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分			0	63	64
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	3,410	63	3,473
当期末残高	9,533	12,886	37,881	△1,024	59,276

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	3,424	△50	99	3,473	148	59,425
当期変動額						
剰余金の配当						△725
親会社株主に帰属する当期純利益						4,134
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						64
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△407	1,520	△33	1,079	△3	1,075
当期変動額合計	△407	1,520	△33	1,079	△3	4,549
当期末残高	3,017	1,470	65	4,552	144	63,974

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,533	12,886	37,881	△1,024	59,276
当期変動額					
剰余金の配当			△1,160		△1,160
親会社株主に帰属する当期純利益			7,469		7,469
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分			1	106	108
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	6,310	106	6,416
当期末残高	9,533	12,886	44,191	△917	65,693

	その他の包括利益累計額					新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	3,017	-	1,470	65	4,552	144	63,974
当期変動額							
剰余金の配当							△1,160
親会社株主に帰属する当期純利益							7,469
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							108
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	98	△2	1,291	△92	1,294	△23	1,270
当期変動額合計	98	△2	1,291	△92	1,294	△23	7,687
当期末残高	3,115	△2	2,761	△27	5,847	121	71,662

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,987	10,489
減価償却費	3,885	3,423
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△15	△6
減損損失	1,529	21
退職給付に係る資産及び負債の増減額	△60	△53
受取利息及び受取配当金	△243	△316
支払利息	122	99
為替差損益 (△は益)	△752	△337
固定資産除却損	23	11
売上債権の増減額 (△は増加)	△3,105	78
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△1,021	△3,596
未収入金の増減額 (△は増加)	△291	△277
仕入債務の増減額 (△は減少)	3,559	△476
未払費用の増減額 (△は減少)	724	227
その他	335	315
小計	10,677	9,602
利息及び配当金の受取額	243	316
利息の支払額	△118	△100
法人税等の支払額	△537	△3,419
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,265	6,398
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,797	△2,187
無形固定資産の取得による支出	△176	△147
保険積立金の積立による支出	△365	△342
保険積立金の解約による収入	231	-
その他	7	△23
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,100	△2,702
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,000	△2,200
長期借入れによる収入	4,000	4,000
長期借入金の返済による支出	△5,466	△3,879
社債の発行による収入	5,000	-
社債の償還による支出	△10,000	-
配当金の支払額	△725	△1,155
自己株式の取得による支出	△0	△0
その他	△249	△116
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,442	△3,351
現金及び現金同等物に係る換算差額	777	401
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,500	746
現金及び現金同等物の期首残高	15,346	17,847
現金及び現金同等物の期末残高	17,847	18,593

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社グループは、軸受等ならびに諸機械部品の製造・販売事業の単一セグメントであり重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	898.58円	1,003.28円
1株当たり当期純利益	58.27円	104.92円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	58.04円	104.57円

(注) 1 1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益	4,134	7,469
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	4,134	7,469
普通株式の期中平均株式数(株)	70,962,924	71,195,717
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	275,518	237,235
(うち新株予約権(株))	(275,518)	(237,235)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

2 1株当たり純資産額の算定に用いられた「期末の普通株式の数」および1株当たり当期純利益の算定に用いられた「普通株式の期中平均株式数」の算出に当たり、役員向け株式交付信託および従業員持株E S O P信託が所有する当社株式数を、控除する自己株式数に含めております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。